

川田工業株 正会員 北島 敏夫
 川田工業株 正会員 越後 義
 川田工業株 正会員 ○町田 文寿

1. はじめに

鋼・コンクリート合成構造の特長は鋼材の有する引張強さ、コンクリートの有する圧縮強さを十分に發揮させ、鋼材の圧縮に伴う座屈現象、あるいはコンクリートの引張に対する弱さといった互いの弱点を相補い、全体として合理的な構造とした点にある。しかし、構造材料にコンクリートを使用することの宿命としてコンクリートのクリア・乾燥収縮を考慮に入れた設計・施工を行なうことが常に要求される。

従来、クリア・乾燥収縮解析は任意骨組形状・任意外力等の条件下では困難であったが、本報告では変形法による平面骨組解析法を応用し、コンクリートが使用されている構造であればPC筋を含むほとんど全ての構造に適用できる解析法を提案し、解析プログラムによる計算例を用いてその妥当性を検討する。

2. 解析法

施工時からの構造物の応力・変形状態は断面内でのクリアによる微小時間経過後に現われる応力転換を計算し、この応力転換中に生じた拘束なしの部材变形が分かれクリア・乾燥収縮を1つの外力として統括的に取扱いうる固定端断面力を算定することができ、変形法の適用により微小時間に対応して発生する不静定力、それに伴う応力・変形が求まるの下、これに逐次積分法を適用すれば追跡が可能となる。

今、図-1に示す材料から成る断面が外力作用を受けた場合の任意時刻における配分断面力が各々 $N_s, M_s, N_u, M_u, \dots$ であるとする。この状態から微小時間経過後、下コンクリート、上コンクリートのクリア・乾燥収縮ひずみが各々 $\Delta N_s, \Delta M_s, \Delta N_u, \Delta M_u, \dots$ だけ進行し、その結果新たな配分断面力 $\Delta N_s, \Delta M_s, \Delta N_u, \Delta M_u, \dots$ が発生したものとする。この時、コンクリートの塑性ひずみは鋼筋、鋼構等によって自由な変形が拘束されるの下、この点を考慮に入れて配分断面力を求めると、配分断面力間の力の釣合は

$$\Delta N_s + \Delta N_u + \Delta N_u + \Delta M_p + \Delta M_p = 0$$

$$\Delta N_s \cdot l_s - \Delta N_u \cdot l_u - \Delta N_u \cdot l_u - \Delta N_u \cdot l_p + \Delta M_s + \Delta M_u + \Delta M_p + \Delta M_p = 0$$

となる。また、断面は完全な合成断面と考えているため、回転ひずみは各材料について等しくなければならないことから、回転ひずみの適合条件は

$$\frac{\Delta M_s}{E_s \cdot I_s} = \frac{\Delta M_u}{E_u \cdot I_u} = \frac{\Delta M_p}{E_p \cdot I_p} = \frac{\Delta M_e}{E_e \cdot I_e} + \frac{M_e}{E_e \cdot I_e} \Delta \theta = \frac{\Delta M_u}{E_u \cdot I_u} + \frac{M_u}{E_u \cdot I_u} \Delta \theta$$

$$\frac{M_e}{E_e \cdot I_e} = \frac{\Delta \theta}{1 + \frac{M_e}{E_e \cdot I_e}}, \quad \Delta \theta = \frac{\Delta \theta}{1 + \frac{M_e}{E_e \cdot I_e}}$$

となる。

また、軸方向ひずみに関する適合条件は

$$\frac{\Delta N_s}{E_s \cdot A_s} + \frac{\Delta M_s}{E_s \cdot I_s} (l_s - l_{p_e}) = \frac{\Delta N_u}{E_u \cdot A_u}$$

$$\frac{\Delta N_s}{E_s \cdot A_s} + \frac{\Delta M_u}{E_u \cdot I_u} (l_u - l_{p_u}) = \frac{\Delta N_u}{E_u \cdot A_u}$$

$$\frac{\Delta N_s}{E_s \cdot A_s} + \frac{\Delta M_s}{E_s \cdot I_s} (l_s - l_e) = \frac{\Delta N_u}{E_u \cdot A_u} + \frac{N_e}{E_u \cdot A_u} M_e - \Delta E_s$$

$$\frac{M_S}{E_S \cdot A_S} + \frac{M_S}{E_S \cdot I_S} (l_S - l_u) = \frac{\Delta N_u}{E_u \cdot A_u} + \frac{N_u}{E_u \cdot A_u} \Delta u - \Delta \epsilon_{su}$$

となる。

上記の式を連立させ方程式を解くことにより新たに発生する増加配分断面力が求まる。このようにして求めた増加配分断面力を初期配分断面力に重ね合わせることにより、新たな初期配分断面力が求まる。これを逐次積分法を用いて実行することにより静定構造の場合の配分断面力を求めることができる。

しかしながら、不静定構造になると断面内に新たに発生した配分断面力による変形が荷重を受け、新たな不静定断面力が生じ、その不静定断面力による配分断面力が生ずる。この配分断面力を加えることにより不静定構造の配分断面力を求めることができる。

また、変形法を導入するにあたり、クリープ・乾燥収縮により部材にひずみが生ずるということは、部材に温度変化・温度差が生じた場合と力学的に差異はない、一種の外力と考えられる。そして、この時の固定端断面力を求めることにより、後は通常の変形法の適用により変形・断面力を求めることができる。

3. 計算例

本解析法の静定構造に関する妥当性を検討するために実橋の測定結果と比較検討を行なう。

今、図-2に示すようなフレービーム合成桁橋について解析を行うこととする。計算結果および実橋の測定結果の一例を図-3に示す。

鋼桁上縁と下縁の応力について着目すると施工段階初期において計算値と実測値との間に多少の応力の差が生じているが、これはフレフレクション時の載荷台等についての支持条件が実際には複雑であるが、計算では一時的な応力差と考えたため、単純な支持条件として計算を行なったためである。また、下フランジコンクリート、鉄筋における初期の応力、ひずみ差は有效断面の取り方が計算と実橋では若干異なるためだと思われるが、全体的な傾向については計算値はほぼ実測値と同じ傾向を示している。さらに、床版コンクリートについても計算値と実測値との間に若干の差が生じているが、同様に全体的な傾向はほぼ一致している。

これらのことより、本解析法は妥当であり、今後の鋼・コンクリート合成構造の設計・施工において十分利用できるものと思われる。

なお、計算結果の詳細については講演会当日に発表することにする。

<参考文献>

- ①北島彰夫：鋼・コンクリート合成構造の实用クリープ・乾燥収縮解析、川田技報、Vol.9, Jan, 1983
- ②星野正明・佐伯彰一：コンクリート斜張橋のクリープ解析、土木学会論文報告集、第295号、1983年1月

